

1月7日からの大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和3年1月9日
17時00分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：9日16:00現在）

(1) 気象の概況と見通し

- 日本付近は強い冬型の気圧配置となっている。この気圧配置は今後10日頃にかけて続き、この間は上空に強い寒気が流れ込む見込み。
- 北陸地方を中心に、日本海側では所々で強い雪が降っており、新潟県上越市で24時間の降雪量が100センチを超えるなど記録的な降雪となったところがある。今後10日頃にかけて、北日本から西日本の日本海側では山地と平地で、太平洋側では山地を中心に、大雪が続く見込みであり、特に北陸地方では10日朝にかけて断続的に強い雪が降り、短時間で降雪量の多くなるおそれがある。四国や九州の平地でも大雪となるおそれ。
- 大雪による交通障害や施設への被害に厳重に警戒。また、路面や水道管の凍結、屋根からの落雪、停電や倒木、山地ではなだれに注意。雷や竜巻などの激しい突風にも注意。

(2) 積雪の観測値（1月7日00時～1月9日15時）

・主な最深積雪（アメダス観測値）

青森県	青森市	酸ヶ湯	302cm	8日11時00分
山形県	最上郡大蔵村	肘折	286cm	8日19時00分
新潟県	上越市	安塚	276cm	9日13時00分
新潟県	十日町市	十日町	268cm	9日15時00分
新潟県	中魚沼郡津南町	津南	261cm	9日13時00分
新潟県	魚沼市	守門	223cm	9日13時00分
新潟県	南魚沼郡湯沢町	湯沢	201cm	8日18時00分
新潟県	上越市	高田	198cm	9日12時00分
山形県	西村山郡西川町	大井沢	196cm	8日15時00分
新潟県	魚沼市	小出	194cm	9日15時00分

・主な期間降雪量（アメダス観測値）

新潟県	上越市	安塚	146cm
新潟県	十日町市	十日町	144cm
新潟県	上越市	高田	132cm

富山県	高岡市	伏木	<u>118cm</u>
福井県	大野市	大野	<u>117cm</u>
岐阜県	大野郡白川村	白川	<u>113cm</u>
富山県	富山市	富山	<u>111cm</u>
新潟県	中魚沼郡津南町	津南	<u>106cm</u>
新潟県	糸魚川市	能生	<u>104cm</u>
富山県	砺波市	砺波	<u>100cm</u>

(3) 風の観測値 (1月7日00時~1月9日15時)

・主な風速 (アメダス観測値)

山形県	酒田市	飛島	31.9m/s	(西南西)	7日16時00分
新潟県	佐渡市	相川	28.6m/s	(南西)	7日15時19分
秋田県	山本郡八峰町	八森	28.1m/s	(西北西)	7日20時13分
新潟県	佐渡市	両津	26.7m/s	(西南西)	7日15時26分
秋田県	秋田市	雄和	24.8m/s	(西)	7日19時27分
北海道	幌泉郡えりも町	えりも岬	24.6m/s	(西)	8日09時28分
青森県	西津軽郡深浦町	深浦	23.7m/s	(西北西)	7日20時18分
秋田県	にかほ市	にかほ	23.5m/s	(西北西)	7日19時11分
秋田県	秋田市	秋田	23.4m/s	(西)	7日19時08分
新潟県	新潟市西蒲区	巻	23.2m/s	(西南西)	7日14時57分

・主な瞬間風速 (アメダス観測値)

秋田県	山本郡八峰町	八森	42.4m/s	(西北西)	7日20時09分
山形県	酒田市	飛島	42.2m/s	(西南西)	7日15時52分
石川県	輪島市	三井	39.6m/s	(南西)	7日13時17分
新潟県	佐渡市	両津	38.5m/s	(西南西)	7日14時05分
秋田県	秋田市	秋田	36.9m/s	(西)	7日19時32分
新潟県	新潟市西蒲区	巻	36.7m/s	(西)	7日14時56分
新潟県	佐渡市	相川	36.6m/s	(南西)	7日15時19分
石川県	羽咋市	羽咋	36.0m/s	(西南西)	7日13時34分
新潟県	長岡市	寺泊	35.9m/s	(西)	7日15時03分
秋田県	能代市	能代	35.3m/s	(北西)	7日19時40分

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：1月9日17:00現在）

(1) 雪崩、立ち往生等によるもの

被害報告なし

(2) その他、除雪作業中の事故等によるもの

都道府県	人的被害					住家被害					
	死者	行方不明	負傷者		合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
			重傷	軽傷							
人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
北海道	1				1						
岩手県	1				1						
秋田県								153			153
山形県								18			18
栃木県				1	1			1			1
千葉県			1	5	6						
新潟県			4	15	19		1	10			11
富山県			1	2	3					2	2
石川県			3	18	21			52			52
福井県				1	1						
鳥取県				1	1						
島根県				6	6						
福岡県			2	105	107						
長崎県				1	1						
合計	2		11	155	168		1	234		2	237

3 避難の状況（内閣府情報：1月9日16:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
秋田県	5	0
福井県	1	1
合計	6	1

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省情報：1月9日16:00現在）

○北海道電力：雪害による停電発生なし

○東北電力：約690戸（最大停電戸数：75,870戸（1/7 22時））

秋田県 約600戸（最大停電戸数：56,820戸（1/8 2時））

新潟県 約90戸（最大停電戸数：51,420戸（1/7 19時））

○東京電力：雪害による停電発生なし

○中部電力：雪害による停電発生なし

- 北陸電力 : 約 140 戸
 - 福井県 約 80 戸
 - 石川県 約 60 戸
- 関西電力 : 雪害による停電発生なし
- 中国電力 : 約 80 戸
 - 島根県 約 80 戸
- 四国電力 : 雪害による停電発生なし
- 九州電力 : 雪害による停電発生なし

イ 一般ガス（経済産業省情報：1月9日 16:30 現在）

- ・現時点で被害情報なし。

ウ 水道（厚生労働省情報：1月9日 16:30 現在）

○水道の被害状況

- ・大雪による停電や凍結による断水等への警戒及び被害が発生した場合の円滑な連絡・対応を都道府県等に対して要請（1/6）。
- ・現時点で全て復旧済み
- ・引き続き、情報収集に努める。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【秋田県】 秋田市	20	<u>0</u>	<u>1/8</u>	・ポンプ場の停電による断水 (復旧済み)
はっほうちょう 八峰町	30	<u>0</u>	<u>1/8</u>	・ポンプ場の停電による断水 (復旧済み)
合計	50	<u>0</u>		

エ 通信関係（総務省情報：1月9日 17:00 現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・被害情報なし
	NTT コミュニケーションズ*	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯電話等 (注2)	NTTドコモ	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア支障なし。→1市の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 福井県 (1市) 福井市 ※役場エリアに支障なし。 ※合計 4→11局停波 (内訳) 秋田県 3→0局、新潟県 1局、福井県 10局

KDDI (au)	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア支障なし。 ※合計 34→9 局停波 (内訳) 青森県 2→0 局、秋田県 18→1 局、新潟県 14→8 局
ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・3 町の一部エリアに支障あり。→エリア支障なし。 ※合計 43→13 局停波 (内訳) 秋田県 28→2 局、新潟県 15→11 局
楽天モバイル	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア支障なし。 ※合計 2→1 局停波 (内訳) 新潟県 1 局、千葉県 1→0 局

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。「被害情報なし」であっても、通信ビルから利用者宅の設備（電柱や通信ケーブル等）の罹災により固定電話等が利用できない場合がある。

(注2) 主な停波原因は停電及び伝送路断。「役場エリア」とは、市町村役場（本庁舎）をカバーするエリア。

○防災行政無線

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
- ・市町村防災行政無線：被害情報なし

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

オ 放送関係（総務省情報：1月9日 17:00 現在）

<地上波（テレビ・ラジオ）>

被害情報なし

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
秋田県秋田市の一部	(株)秋田ケーブルテレビ	停電	約 1,000 世帯	復旧済

カ 高圧ガス・鉱山・火薬類（経済産業省情報：1月9日 16:00 現在）

- ・現時点で被害情報なし。

キ 製油所・油槽所（経済産業省情報：1月9日 16:00 現在）

- ・現時点で被害情報なし。

ク SS（経済産業省情報：1月9日 16:00 現在）

- ・現時点で被害なし

(2) 道 路 (国土交通省情報 : 1 月 9 日 15:30 現在)

ア 高速道路

通行止め等 : 1 8 路線 2 1 区間 ※滞留車両なし

E 2 A 中国道 下関JCT~六日市IC

E 2 山陽道 山口南IC~山口JCT

E 3 九州道 小倉東IC~八幡IC

E 3 九州道 福岡IC~みやま柳川IC

E 7 日東道 新潟中央JCT~荒川胎内IC

E 8 北陸道 新潟中央JCT~三条燕IC

E 8 北陸道 柿崎IC~滑川IC

E 1 0 東九州道 北九州JCT~中津IC

E 1 8 上信越道 妙高高原IC~上越JCT

E 3 2 徳島道 脇町IC~井川池田IC

E 3 4 長崎道 鳥栖JCT~長崎IC

E 3 4 長崎道 武雄JCT~武雄南IC

E 3 4 大分道 鳥栖JCT~日田IC

E 3 5 西九州道 佐々IC~武雄南IC

E 4 9 磐越道 津川 I C ~新潟中央JC

E 5 4 松江道 三次東IC~三刀屋木次IC

E 5 6 中村宿毛道 四万十IC~宿毛和田IC

E 5 6 松山道 西予宇和IC~津島岩松IC

E 6 2 深川留萌道 北竜ひまわりIC~深川西IC

E 6 7 中部縦貫道 福井北IC~大野IC

E 9 6 長崎バイパス 長崎多良見 IC~西山町・昭和町

イ 有料道路

通行止め等 : 7 路線 ※滞留車両なし

福岡高速道路 (全線)

北九州高速道路 (全線)

福岡前原道路 (全線)

ながさき出島道路 (全線)

ながさき女神大橋道路 (全線)

川平有料道路 (全線)

西海パールライン (全線)

ウ 直轄国道

通行止め等 : 2 路線 2 区間

国道 3 号黒崎 BP 福岡県北九州市八幡区

国道 8 号 新潟県上越市国府 ※滞留あり

エ 補助国道

雪の被災による通行止め : なし

(3) 交通機関

ア 鉄道 (国土交通省情報 : 1 月 9 日 15:00 現在)

○運転を見合わせている路線 : 15 事業者 44 路線

○今後、運転を見合わせる予定の路線 : 2 事業者 3 路線

イ 航空関係 (国土交通省情報 : 1 月 9 日 15:00 現在)

○空港施設等被害なし

○降雪による滑走路等の閉鎖

・北九州空港 (05 時 20 分~14 時 00 分)

・長崎空港（07時00分～09時00分）

・富山空港（08時20分～10時00分）

各空港とも空港ビル内混雑等なし

空港アクセス（空港連絡バス）について、北九州空港及び長崎空港については一部の便で運休。（富山空港については通常運行）

○欠航便：1月7日 国内線 539 便（ANA253 便、JAL146 便、その他 140 便）

1月8日 国内線 397 便（ANA178 便、JAL108 便、その他 111 便）

1月9日 国内線 278 便（ANA87 便、JAL84 便、その他 107 便）

1月10日 国内線 23 便（ANA19 便、JAL2 便、その他 2 便）

ウ 海事関係の状況（国土交通省情報：1月9日 14:00 現在）

○運休状況：海上荒天により、41 事業者 43 航路において、運休又は一部運休。

エ 自動車関係の状況（国土交通省情報：1月9日 14:00 現在）

バスの運休状況

○高速バス 67 社 203 路線運休 8 社 9 路線一部運休

○路線バス 37 社 210 路線運休 14 社 36 路線一部運休

(4) 医療関係（厚生労働省情報：1月9日 15:00 現在）

ア 医療施設の被害状況

	停電		備考
	最大	現在	
秋田県	2	0	
秋田市医療圏	2	0	
合計	2	0	

※新潟県、島根県、佐賀県では、EMIS で現時点の被害報告無し。

イ DMAT（災害派遣医療チーム）の活動状況（1月9日 15時00分）

・EMIS でDMAT 隊の活動報告無し。

ウ 医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

・業界団体等を通じて被害状況の確認を依頼（1/6）。

・シオノギファーマ株式会社の金ヶ崎工場（岩手県）のタンクから、化学物質のジクロロメタンが漏出（降雪が原因であるかは特定できず）。現時点で健康被害、医薬品の安定供給への支障、環境への影響は生じていない（1/8）。引き続き情報収集に努める。

エ 在宅人工呼吸療法患者への対応

・秋田県、新潟県に対し、在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院における在宅療養患者の入院調整等の支援の必要性等に関する情報収集を行うよう依頼（1/8）。

・秋田県、新潟県からは、在宅療養患者の入院調整等の支援の必要性のある医療機関に関する情報は報告されなかった（1/8）。

(5) **社会福祉施設等関係**（厚生労働省情報：1月9日 16:00 現在）

各都道府県・指定都市・中核市に対し、管内社会福祉施設等の施設管理者へ、気象・防災情報に留意しつつ、大雪に関する注意喚起や停電等への備え（非常用自家発電設備等の確認や燃料の確保など）について呼びかけを依頼。また、市町村や社会福祉施設等との連絡体制の確保とともに、大雪の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集と被害が生じた場合の情報提供を依頼。（1/6）。

ア 高齢者関係施設の被害状況

・秋田県の8施設で停電があったが、全て復旧済。引き続き情報収集に努める。

イ 障害児・者関係施設の被害状況

・秋田県の11施設で停電があったが、全て復旧済。引き続き情報収集に努める。

ウ 児童関係施設等の被害状況

・秋田県の保育所13施設で停電があったが、全て復旧済。引き続き情報収集に努める。

(6) **農林水産関係**（農林水産省情報：1月9日 17:00 現在）

○農作物等の被害

- ・農業用ハウスの損壊、破損18件（富山県16件、和歌山県2件）
- ・木材加工・流通施設の被害1件（山形県）
- ・共同作業場（荷捌き所）等の破損6件（新潟県）

(7) **文教施設関係**（文部科学省情報：1月9日 17:00 現在）

物的被害

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計	
岩手県			1				1	
秋田県		13			4		17	
山形県			1				1	
新潟県		6	1		18		25	
計		19	3		22		44	
4県		小 中高	11 7 1	高 短大	1 1	重文(建) 登録(建)	1 4	
					史跡		6	
					景観 伝建 ほか		2 2 2	

主な被害状況：屋根、庇等の一部破損や倒木 等

(8) **金融機関等関係**（金融庁情報：1月9日 17:00 現在）

- ・大雪及び暴風に伴う停電により、
 - 1 融機関2店舗で臨時休業 ※最大時6金融機関9店舗（8日12時30分）
 - 2 金融機関9箇所のATMで利用不可 ※最大時2金融機関13箇所（同）

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

- ・ 12月28日 14:00 情報連絡室設置

(2) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- ・ 1月6日 13:15 関係省庁災害警戒会議

(3) 閣僚会議の実施

- ・ 1月8日 15:30 1月7日からの大雪等に関する関係閣僚会議

(4) 災害救助法の適用

- ・ 令和3年1月7日からの大雪による災害により、多数の者が生命または身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、秋田県は4市2町1村に災害救助法の適用を決定した。

【秋田県】 横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

6 各省庁等の対応

(1) 内閣府の対応

- ・ 1月6日 13:15 内閣府情報連絡室設置

(2) 警察庁の対応

- ・ 関係都道府県警察では、所要の警備体制を確立（1/7～）
- ・ 警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施（1/7～）

(3) 消防庁の対応

1月6日 13時15分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）

13時53分 都道府県、指定都市に対し「7日からの大雪等についての警戒情報」を发出

(4) 防衛省の対応

以下のとおり、秋田県知事から災害派遣要請があり、災害派遣を実施中。

要請日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
1月5日（水） 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 （秋田）	横手市	除排雪
1月6日（木） 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 （秋田）	湯沢市 羽後町	除排雪
1月8日（金） 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 （秋田）	東成瀬村	除排雪

<本日の活動>

○9日（土）、陸上自衛隊第21普通科連隊の部隊（計約350名）が秋田県内の4市

町(横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村)の高齢者宅における除排雪作業を実施。

<連絡員(LO)の派遣状況>

○秋田県(計12名):秋田県庁(2名)、横手市(4名)、湯沢市役所(2名)、羽後町役場(2名)、東成瀬村(2名)

(5) 海上保安庁の対応

○勢力(大雪への対応)

航空機 16機(固定翼5機、回転翼11機)

※釧路基地、千歳基地、函館基地、仙台基地、羽田基地、中部基地、関空基地、新潟基地、美保基地、北九州基地

○体制(暴風・波浪への対応)

・第一管区海上保安本部(北海道)

1月7日1530 警戒配備発令 (1月8日1006解除)

1月8日1354 警戒配備発令 (1月9日0655解除)

・第二管区海上保安本部(宮城県)

1月7日1030 警戒配備発令 (1月8日0348解除)

・第九管区海上保安本部(新潟県)

1月7日0600 警戒配備発令 (1月7日2350解除)

○自治体との連絡設定

関係管区から地方自治体に対し、情報収集するも、現在までのところ、当庁への支援要請等なし

○航行警報等の発出状況

① 航行警報 0件

② 海の安全情報 12件 [継続中8件](積雪による係留船の浸水・転覆事故防止等に係る注意喚起)

○港湾における避難勧告等実施状況

① 第一体制(警戒勧告) 0港

② 第二体制(避難勧告) 0港

③ 臨海部の施設の周辺海域での錨泊制限等の対応状況

・秋田国家石油備蓄基地(6日0900発令、8日0900解除)

・酒田共同火力発電所(5日1730発令、8日0900解除)

・南本牧はま道路等(7日0900発令、7日1800解除)

・神戸空港(7日0420発令、7日1557解除)

・米子空港(6日1620発令、7日1513解除)

(6) 総務省の対応

- ・ 1月6日(水)13時15分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置
- ・ 1月8日(金)、総務省災害関係局長級会議(第1回)開催(メール開催)
- ・ 1月5日、主要通信事業者に対し、自家発電施設の燃料確認・補給等通信設備の確認、非常通信手段の確認や衛星携帯電話等の事前貸出等による行政機関・病院・社会福祉施設等との連絡体制の確保、早期復旧体制の確立、都道府県庁及び市町村へのリエゾン派遣、車載型基地局や可搬型基地局等の応急復旧機材の活用準備、倒木処理等に対する自治体等との連携について準備等を進めるよう注意喚起。

○関係機関への依頼状況

- ・ 各地方総合通信局及び関係事業者に対し、年末年始期間中の連絡体制の確保、降雪災害への対応準備及びプッシュ型による積極的な災対機器の貸出の実施を依頼。
- ・ 全国の非常通信協議会会員に対し、注意喚起・非常通信ルートの確認を依頼。
- ・ 各地方総合通信局等からの MIC-TEAM の派遣の準備等、年末年始から引き続き、円滑な災害対応に向けた体制を整備。

○中央防災通知を踏まえて各放送事業者へ「降積雪期における防災態勢の強化について」要請。

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

貸出自治体等	貸出機器	台数	(参考) 事業者貸出数
国土交通省東北地方整備局	スマートフォン	—	10
秋田県横手市	衛星携帯電話	—	6

<事業者の対応>

1. 通信関係

○リエゾン派遣状況：ソフトバンク 秋田県

○車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

- ・ NTT ドコモ 移動電源車 2→1台 新潟県(新潟市)

2. 放送関係

(1) NHKにおける放送受信料の免除

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約、及び災害対策基本法に基づく避難の勧告、指示又は退去命令を継続して1か月以上受けているものの放送受信契約について、1月から2月までの2か月間の放送受信料を免除。

(2) スカパーJ S A T(株)

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、1月分の視聴料等を免除。

(3) (株)WOWOW

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、被災を原因とする視聴不能等の質問に対応。

3. 避難所等支援

○携帯電話等貸出状況(再掲：上記Ⅱ「(参考)事業者貸出数」)

- ・ NTT ドコモ スマートフォン 10台、衛星携帯電話 6台

(7) 文部科学省の対応

○省内の体制整備等

- ・ 7日からの大雪等に係る関係省庁災害警戒会議に、文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）が出席（令和3年1月6日）
- ・ 文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和3年1月6日13時15分）

○事前の対策

- ・ 全国の各都道府県教育委員会に対し、児童生徒等や教職員の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和3年1月5日12時23分、令和3年1月6日10時40分、令和3年1月7日10時42分、令和3年1月8日11時11分、令和3年1月9日14時7分）
- ・ 全国の各都道府県教育委員会に対し、降積雪期における防災態勢の強化等についての通知（令和2年11月27日付）を再周知。（令和3年1月7日）

(8) 厚生労働省の対応

- ・ 令和2年12月28日 14:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

●医療関係

(1) 医療関係全般

各都道府県に対し、大雪の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼（1/6）。

(2) 7日からの大雪等に係るEMISの運用状況（1月9日15時00分）

1月5日	秋田県	EMIS警戒モードに切り替え。
1月7日	新潟県	EMIS警戒モードに切り替え。
1月8日	島根県	EMIS警戒モードに切り替え。
1月8日	佐賀県	EMIS警戒モードに切り替え。

●保健・衛生関係

(1) 人工透析

各都道府県に対し、大雪等に伴い、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼（1/6）。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(2) 人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請した（1/6）。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼した（1/6）。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

●障害福祉関係

- 特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の損害を受けた被災者を所得制限の対象外とする等の特例措置について都道府県等に要請(1/7)。
- 被災した要援護障害者等への対応について
災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど)について周知し、特段の配慮を要請(1/7：秋田県)。
- 避難所等で生活する障害児者への配慮事項等について
災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する障害児者やその家族に対する支援に当たって、障害特性等に応じた特段の配慮を講ずるよう要請(1/7：秋田県)。
- 被災した就労継続支援A型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知(1/7)。
- 市町村が障害者(児)についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を周知(1/7)。
- 災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について
災害により被災した要援護者の児童福祉施設での受入れに係る特例措置等について周知(1/7)。
- 令和3年1月7日からの大雪による災害の発生に伴う児童福祉施設等の人員基準等の取り扱いについて
他施設等からの応援職員派遣に伴う設備や人員基準等の緩和について周知(1/7)。

●児童福祉関係

(1) 利用者関係

- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請(1/7)。
 - ・ 母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること
 - ・ 児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと
 - ・ 保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等
- 各都道府県等に対して、厚生労働省ホームページ等に掲載している災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について情報提供(1/7)。
- 各都道府県等に対して、被災した妊産婦及び乳幼児への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請(1/7)。
 - ・ 保健師・助産師等が支援する際に、保温、栄養、感染症防止、休息など健康管理

に配慮した相談支援などを継続的に行うこと

(2) 事業者関係

- 各都道府県等に対して、被災地に応援職員を派遣する施設（派遣元施設）において、被災地に職員を派遣したことで、派遣元施設における職員が一時的に不足し、人員配置基準を満たさなくなる場合等の、人員及び設備等の基準の適用を、柔軟に取り扱って差し支えない旨を周知。(1/7)
- 各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。(1/7)

(3) その他

- 各都道府県等に対して、被災した要援護者への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請。(1/7)
 - ・被災地域の児童養護施設等に入所する児童等の広域的な受入体制の構築
 - ・当該児童等に係る費用徴収の減免措置等が行える等
- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。(1/7)
 - ・児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置
 - ・母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等

(9) 農林水産省の対応

<地方農政局等>

- ・北陸農政局災害対策本部（第3回）開催（1月7日（木）18:30）
（1月7日からの大雪等による被害情報の収集等を指示）

○地方公共団体等に対する情報提供

- ・水産庁が「1月7日から9日頃にかけての暴風雪と大雪に対する備えと被害報告等について」を通知（1月5日）
- ・大臣官房が関係省庁災害警戒会議の概要を、地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を再確認（1月6日）
- ・生産局が「暴風雪と大雪に係る農作物等の被害防止に向けた注意喚起について」を通知（1月6日）
- ・経営局が「暴風雪と大雪に係る農作物等の被害防止に向けた注意喚起及び農業保険の対応について」を通知（1月6日）
- ・水産庁が「降積雪期における水産業関係の被害防止に向けた対応について」を通知（1月6日）
- ・林野庁が「大雪における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知（1月7日）

(10) 国土交通省の対応

○ 非常体制：北陸地整

- 警戒体制：本省、気象庁、北海道開発局、東北地整、近畿地整、中国地整、四国地整、北陸信越運輸、中国運輸、九州運輸

- 注意体制：関東地整、中部地整、九州地整、北海道運輸、東北運輸、関東運輸、中部運輸、近畿運輸、神戸運輸管理部、四国運輸、国土地理院
- 国土交通省災害対策連絡調整会議開催（1/16）
- 大雪に関する幹部連絡会議開催（1/8）
- 大雪に対する国土交通省緊急発表
 - 1/6（本省、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国）、1/7（九州）
- TEC-FORCE の派遣（1/9 時点）
 - ・ リエゾン 25 名派遣
 - （秋田県 3、新潟県 4、富山県 1、福井県 1、福岡県 2、NEXCO 東日本（北海道支社 1・東北支社 1・関東支社 1・新潟支社 2）、NEXCO 中日本（金沢支社 2・名古屋支社 1）、NEXCO 西日本（関西支社 1・中国支社 3・四国支社 1・九州支社 1））
 - ・ JETT 4 名派遣（新潟県 2、福井県 2）

(11) 環 境 省の対応

【省全体関係】

- ・ 環境省災害情報連絡室を設置（1月7日）

(12) 気 象 庁の対応

- ・ 関係機関と共同で1月6日14時に「大雪に対する国土交通省緊急発表」を実施。
- ・ 各地の气象台では、自治体に対し JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣や説明会等を実施するとともに、状況に応じて関係機関と共同で「大雪に関する緊急発表」を行う等の対応を実施し、警戒を呼びかけ。

<JETT 派遣先>

- 秋田県、青森県、新潟県、石川県、鳥取県、佐賀県、福井県、山形県 のべ 25 人（1/4～） ※TEC-FORCE の内数
- ・ 気象庁として、引き続き気象状況の把握と情報発信に努める。

(13) 消費者庁の対応

- ・ 停電中、屋内での発電機の使用は一酸化炭素中毒を引き起こす危険があることから、消費者庁 Twitter より屋内で発電機を使用しないよう注意喚起（1月8日 17:15）

(14) 金融庁の対応

- ・ 1月7日、災害救助法の適用を決定したことを受け、東北財務局において、日本銀行との連名で秋田県内の金融機関等に対して、「令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を発出。

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

- 【秋田県】 1月5日 15時30分 設置
- 【山形県】 1月1日 13時00分 設置